

火山災害から復興した島原地域の振興と防災力の現状に関する研究

横河工事（株） 正会員 ○井口敬介 長崎大学工学部 学生会員 富松正剛

長崎大学工学部 フェロー会員 高橋和雄 長崎大学工学部 正会員 中村聖三

1．まえがき

雲仙普賢岳の噴火災害の被災地島原地域では防災施設や島原深江道路の整備によって安全性が確保されるとともに、がまだす計画などの振興計画によって火山観光の拠点となる道の駅や雲仙岳災害記念館、大野木場砂防みらい館などが整備されている。また、がまだす計画の終了によって砂防事業や島原道路を除いて復興事業はほぼ完了しつつある。しかし、諫早方面への高速道路アクセスや商工業対策を中心とする地域の活性化、生活環境の整備、防災への取り組みの維持などには未だ課題を残している。

そこで、本研究では平成14年10月に深江町民を対象に実施したアンケート調査結果と平成13年10月の島原市アンケート調査結果および平成10年11月の深江町アンケート調査結果をもとに、今後の地域の基盤整備、活性化、生活環境の整備、防災への取り組みなどに関する課題を明らかにする。

2．アンケート調査の概要

アンケート調査は、平成14年10月に深江町の20歳以上の町民を対象に選挙人名簿から無作為に約10%を抽出し、郵送方式で実施した。表-1はアンケートの配布部数、回収部数および回収率をまとめたものである。

3．生活環境の評価

「現在の生活で不満や不便に思っていること」について上位10をまとめると、表-2の結果を得る。「収入」とする回答が最も多く、次に「交通の便」、「仕事」、「健康・医療」の順である。「収入」と「仕事」に関しては、平成10年11月のアンケート結果と比べると、それぞれ14.4%、13.0%と他の項目に対して増加している。「交通の便」は依然として高い割合を占めている。これは、島原-諫早間の高速道路が整えていないことが考えられる。これらは島原市のアンケート結果と同じである。

「深江町の社会基盤や生活環境の整備が噴火によってどんな影響を受けたか」を聞いた結果を図-1に示す。

「公営住宅の整備」に関しては、災害以前には29戸の町営住宅が設置されていたが、被災者用の避難住宅として建設されていた県営住宅の140戸のうち90戸が町営住宅として移管されたことなどによって最も「進んだ」と評価されている。また、避難道路を兼ねた島原深江道路の開通による「地域高規格道路の整備」や農地災害関連区画整備事業などによる「農地の基盤整備」、道の駅や桜パークおよび大野木場小学校被災校舎の整備、ろくべい祭りなどのイベントの開催による「観光資源の開発」、「自主防災組織の育成」などが「進んだ」と評価されている。一方で、雇用と仕事の確保のための「企業の誘致」、「水産業対策」、「スポーツ・レクリエーション施設の整備」などが「停滞した」と見なされている。

キーワード：火山工学、アンケート調査、復興計画、振興計画、火山災害

連絡先：〒852-8521 長崎市文教町1-14 長崎大学工学部 社会開発工学科 TEL095-819-2610

表-1 アンケートの配布部数と回収部数および回収率

配布部数	回収部数	回収率
663	232	35.0%

表-2 現在の生活における不便・不満（複数回答）

項 目	H14.10 深江町 (N=232人)	H10.11 深江町 (N=346人)	H13.10 島原市 (N=586人)
	(%)	(%)	(%)
収入	42.7	28.3	33.8
交通の便	36.6	37.3	39.1
仕事	35.3	22.3	31.6
健康・医療	23.3	14.7	22.5
買物	16.8	17.9	13.7
都市下水・排水処理	15.5	24.3	26.1
子供の教育	11.6	9.0	8.0
情報の入手	11.2	10.1	5.5
高齢者福祉	10.8	17.6	13.3
人間関係	9.5	9.0	8.7

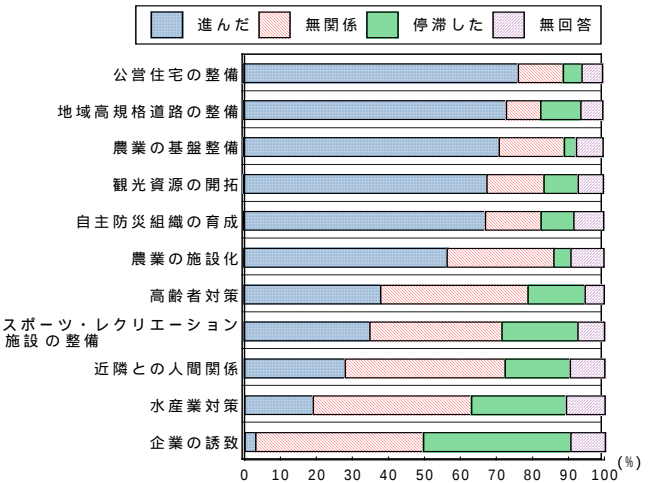


図-1 社会基盤や生活環境の整備が噴火によってどんな影響を受けたか

島原市の調査と比較すると、深江町では「スポーツ・レクリエーション施設の整備」が遅れていると評価されている。

4. 復興対策の重点項目

「深江町のこれから復興で重点を置いて取り組むべきこと」をまとめると表-3の結果を得る。地域高規格道路である「島原道路の早期整備」とする回答が64.7%と最も多く、次いで「雇用対策」、「農業対策」、「商工業対策」および「污水处理施設の整備（合併浄化槽、農村集落排水など）」の順となっている。「島原道路の早期整備」と「雇用対策」は生活環境で不満・不便なことに挙げられた「収入」、「仕事」、「交通の便」などにかかわる内容が上位を占めている。

表-3 復興で重点を置いて取り組むべきこと N=232人（複数回答）

項 目	(%)
島原道路の早期整備	64.7
雇用対策	57.8
農業対策	41.4
商工業対策	35.3
污水处理施設の整備（合併浄化槽、農村集落排水など）	34.9
漁業対策	26.3
がまだ計画による支援事業の延長	8.2

5. 火山観光化について

「火山観光化をどう思うか」と聞いたところ、図-2のように「賛成」が69.4%を占めている。これは、島原市のアンケート結果よりも多い。

また、「火山観光化をどう評価しますか」に対して図-3の結果を得る。全体として「期待できる」とする回答が72.0%と多いものの、その内訳を見ると「やや期待できる」とする評価が多い。島原市のアンケート結果と比べると、島原市の「期待できる」は58.9%で「火山観光化のどう思うか」の結果と同様に深江町の方が火山観光化に対する期待が大きい。

6. 今後心配される災害

「島原地域において今後心配される災害」について聞いた結果を図-4に示す。「特に心配なことはない」とする回答は少なく大多数の住民がいずれかの災害への不安を持っている。今回のアンケート結果は噴火災害に無関係の災害で町内全域に被害をもたらす「台風による災害」と「雲仙普賢岳の溶岩ドームの崩壊」とする回答が多い。

7. 防災意識

「噴火災害について家庭内で話し合うことがあるか」と聞いたところ図-5のような結果を得る。「良く話す」は島原市の調査とほぼ同じで9.1%ときわめて少なく、「ほとんど話さない」とする回答が多く、防災意識がだんだんと薄れていることが伺える。

8. まとめ

- (1) 現在の生活で不満や不便に思っていることは、収入や仕事が過去のアンケート結果と比べて増大し、交通の便は依然として高い。
- (2) 火山観光化に対する期待感は島原市より深江町の方が高い。
- (3) 噴火災害の体験の風化が顕著に見受けられる。

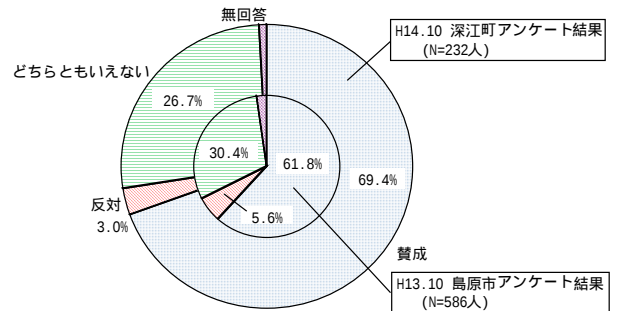


図-2 火山観光化をどう思うか

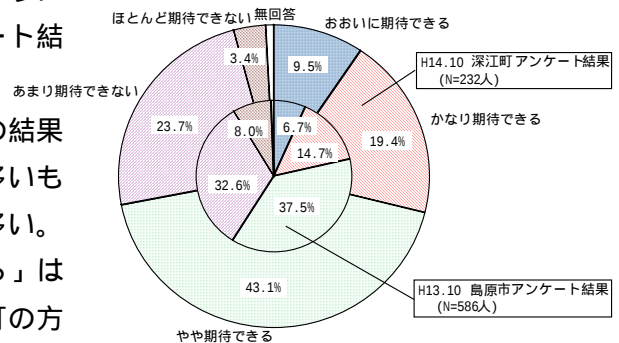


図-3 火山観光化をどう評価するか

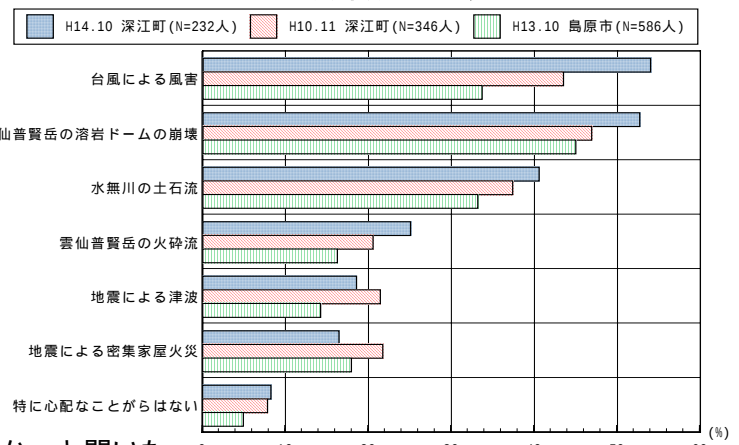


図-4 今後心配される災害（複数回答）

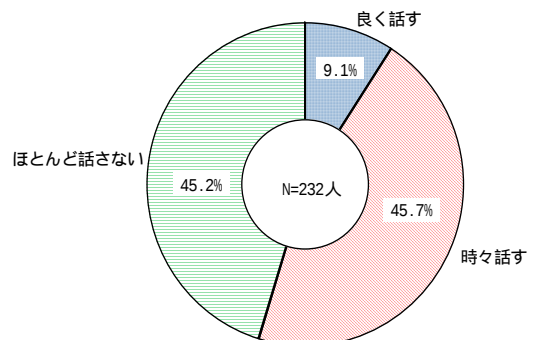


図-5 噴火災害について家庭内で話すか